

6月6日 部長会議資料

議 題 ・ 課 題 等 提 案

総 務 部

目 次

頁

行財政改革の新たなステージについて

1 現状と課題	1
2 今後の方針	2
I. 使用料の見直しについて	2
II. 平成30年度予算編成の考え方について	5
III. 公共施設マネジメントの考え方について	7
◎具体的事例	8

行財政改革の新たなステージについて

1

現状と課題

■ 本市の現状

- ・本市は、厳しい財政状況を受け、財政健全化に向けて経常経費の削減や財政構造の改革などに継続して取り組んでいるところである。
- ・しかしながら、平成29年度当初予算編成では、新病院開院に向けた投資額の影響があったとはいえ、財政調整基金の取崩額は18億円を超え、厳しい予算編成となった。
- ・平成28年度は、土地開発公社の解散という大きな改革がなされたが、代位弁済費の財源として発行した「三セク債」17億円の償還をはじめ、先行取得用途の事業化に伴う負担は、今後の財政運営に大きな影響を与える。
- ・また、社会保障関係費に加え、大型事業の実施に伴い発行した起債の償還費用（公債費）は、今後も大きく増加する見通しである。
- ・今後、11の重点プロジェクトの実現に向け、桑名駅周辺整備・東西自由通路整備事業（総事業費97億円）をはじめとして、小中一貫校整備、総合運動公園第四工区整備などの超大型事業が計画されている。
- ・歳入面では、平成31年度に普通交付税合併算定替の特例措置が終了し、合併特例事業債は発行期限を迎えるため、事業実施に必要な財源確保は非常に厳しい状況となる。
- ・この厳しい現状を認識し、これまで以上に改革に取り組まなければならない、行財政改革は、新たなステージへ舵を切っていく必要がある。

■ 課題

- ①平成29年度の組織改編に伴い、「財政」「行革」「公共施設マネジメント」「営繕」が総務部の所管へと統合された意義を最大限発揮し、持続可能な行財政運営と集中的な投資のための財源を確保する。
- ②縦割りによる改革手法を改め、各部局と財政当局が連携・協議し改革を進める。
- ③行財政改革の視点で、事業・施設管理・事務のあり方を見直し、予算編成を行う。
- ④平成28年度に策定・公表した「桑名市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプラン」を実行性のあるものにしていく。

2

今後の方針

I

使用料の見直しについて

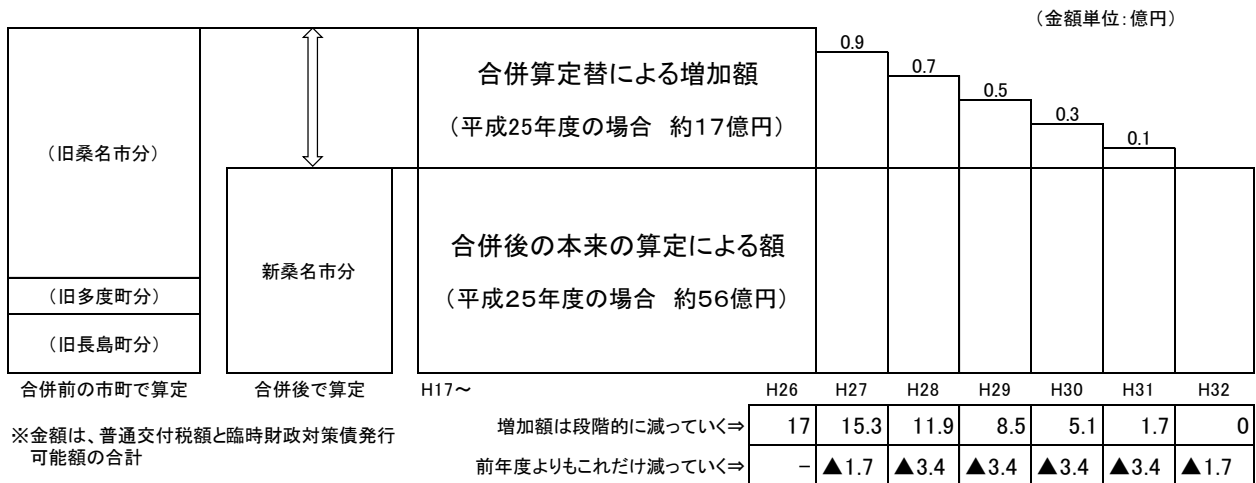
— 緊迫した予算への対応と公平な受益者負担 —

■ 現状

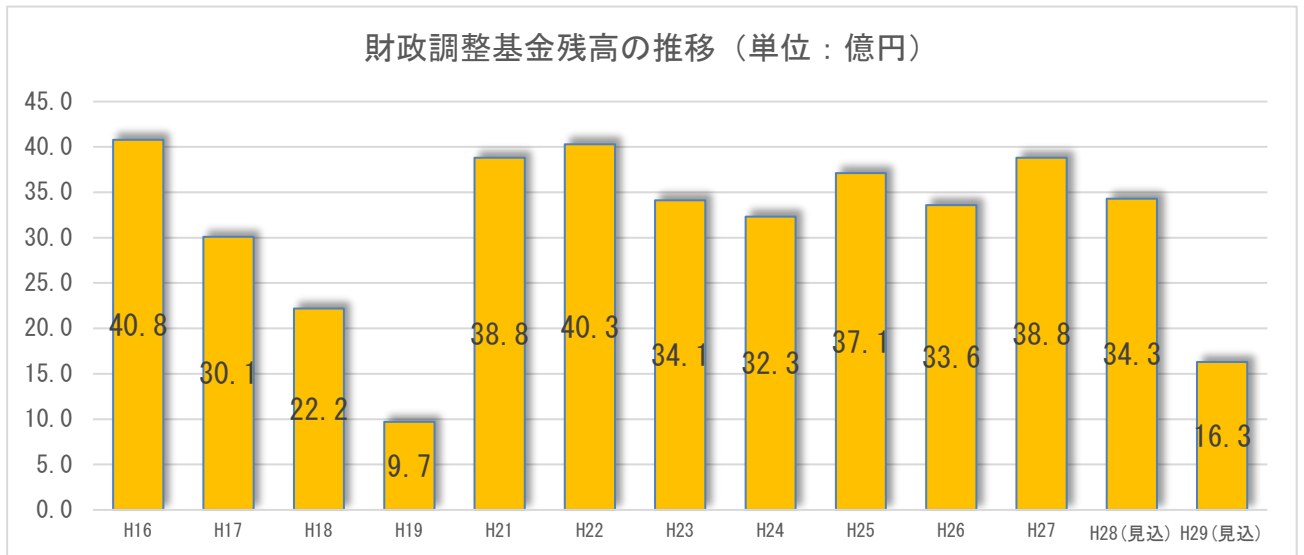
- 平成32年度には、普通交付税が平成29年度からさらに約7億円減少し、一般財源が不足する。(H27～H31の5年間で段階的に縮減され、最終的には約11億円の一般財源が削減される見通しである。)

(※参考:平成25年度時点の影響額試算)

平成25年度 普通交付税交付額からみた合併算定替影響額試算

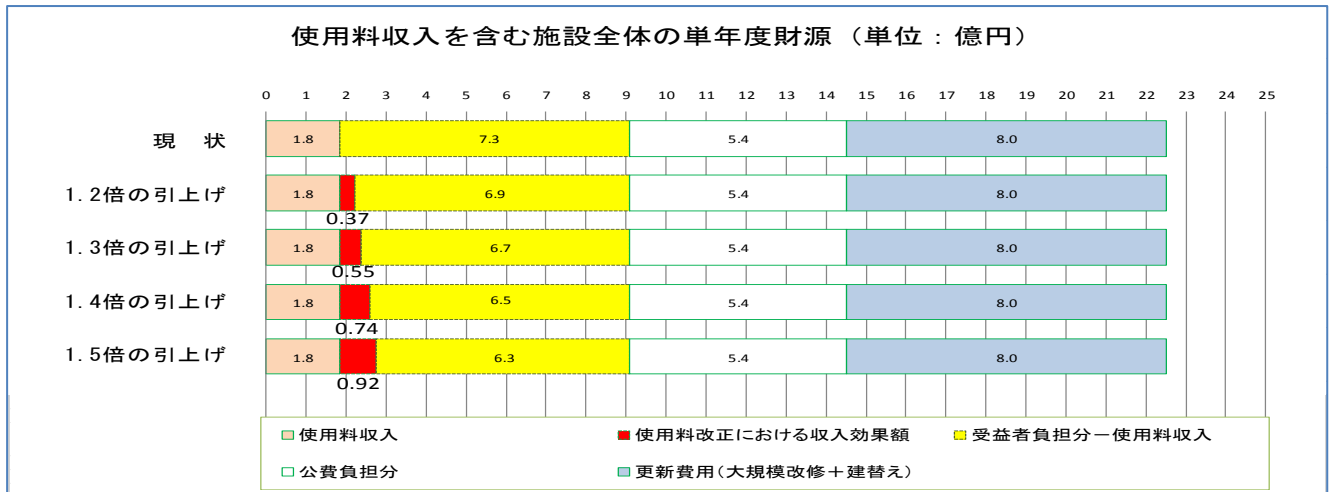
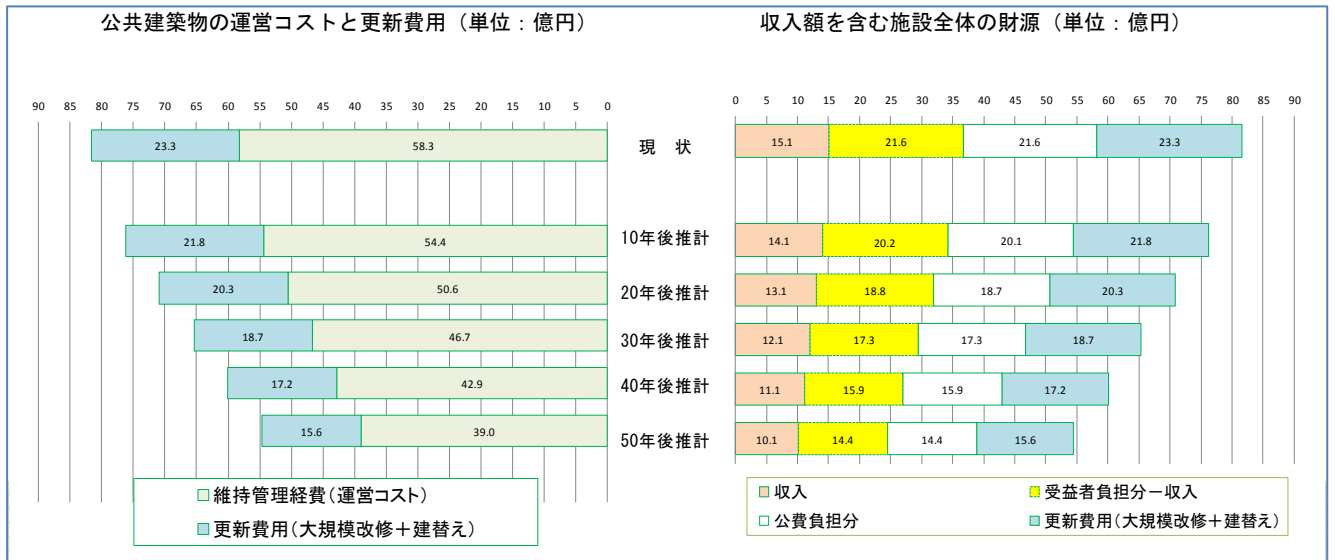


- 不足する一般財源を、基金の取崩しにより収支の均衡を図っているが、財政調整基金の残高は厳しい状況が見込まれる。



- ・公共施設の管理経費については、本来はサービスを利用される方が負担する部分を、現行の使用料収入等では賄いきれず、公費で補填している。
- ・加えて、公共施設等総合管理計画により総量の削減を進めてもなお、現在の収入で維持管理費を将来にわたり賄うことは非常に困難な状況である。

(公共施設の運営コストと財源)



- ・安定的な行政サービスを維持するため、また、受益と公平性の確保のため、使用料の見直しにより財源を確保する。
→3月議会に改正案を上程するも、多くの指摘を受け成立には至らなかった。

■ 課題

- ①駐車場の使用料改正については、課題が多く引き続き整理・検討
 - 駐車場の平面（無料）と立体（有料）での公平性の確保
 - 使用料の減免の対象や内容の検討
 - 公共駐車場のランニングコストを検証し、管理手法を検討
- ②公共施設等総合管理計画 第1次アクションプランとの整合性
 - 年次計画、ここ数年の対象建築物の検討、共有
- ③市民や市議会に理解が得られる説明や周知が必要
 - 市議会からは、3月議会を含め種々の指摘を受けている。

■ 今後のスケジュール

- 平成29年6月 整理できた施設等の使用料改正議案を上程（駐車場関係は整理中）
- 平成29年度中 各団体や利用者へ値上げの背景や値上げ額を丁寧に説明し、理解を求めていく。
- 次年度以降 定期的な見直しを実施

なお、施設の管理・運営方法や、適切な維持管理経費の財源確保については、新たな視点をもって検討し、「収支バランス」「サービス性」の向上を図っていく必要がある。

■ ポイント

〔1〕平成30年度 一般会計歳出予算 一般財源【目標額】

平成30年度予算編成は、経常的な経費の見直しを重点的に行うこととし、一般会計歳出予算の一般財源総額は次のとおりとする。

H29当初予算比 ▲3億円（H29当初一般財源総額＝328.7億円）

〔2〕「行財政改革」を軸とした予算編成の推進

①前例踏襲予算(経常経費)のゼロベース見直し

→特に『委託料』の見直しを行う。

*各施設の管理運営関係委託（指定管理を含む）

*各事業固有の定型業務委託

②事務事業評価の予算編成への反映

→「継続」ありきではなく、「縮小・廃止」を視野に、事業成果の検証を行う。

③公民連携視点にもとづく事業スキームの確立と財源確保

→事業実施にあたっては、まずは民間連携・民営を検討する。

〔3〕要求にあたっての留意事項

- ・予算要求は、部局別に設定する要求限度額を基準に行うこととし、基準を達成できない場合は、予算協議を行う。なお、限度額を超える要求は受理しない。
- ・一般財源総額を前年度比マイナスとしていることから、『増額』を前提とした要求をしないこと。増額が見込まれる場合は、いずれかの科目で必ず減額し調整を図ること。
- ・「公共施設マネジメント」の観点から、大規模な修繕や改修費の要求（見積り依頼を含む）は、施設のあり方との整合を図ったうえで行うこと。
- ・目的が達成された事業や類似した事業は、積極的に廃止・統合すること。また、今後立案する事業のみならず、現在実施している事業についても、民間連携・民営化を検討し、事業費を最小限に抑えること。
- ・平成27年度予算編成から取り組んでいる賃借土地建物の取り扱いについては、引き続き契約解除へ努力をすること。

- ・運営費補助金の事業補助金化（補助率は原則2分の1以内）について引き続き進捗を図ること。また、運営費補助金については、廃止年度を視野に入れて、要求すること。

■ 今後のスケジュール

- (1) 30年度当初予算編成の考え方及び歳出一般財源目標額の提示（部長会議：本日）
- (2) 各部主管課長、政策監会議（6月）
- (3) 一次事業の見直し協議（6月～9月）
- (4) 二次事業の協議（7月～12月）
- (5) 予算編成説明会（10月初旬）
- (6) 要求入力（10月初旬～）
- (7) 予算査定（11月～30年1月）
- (8) 予算協議（随時）

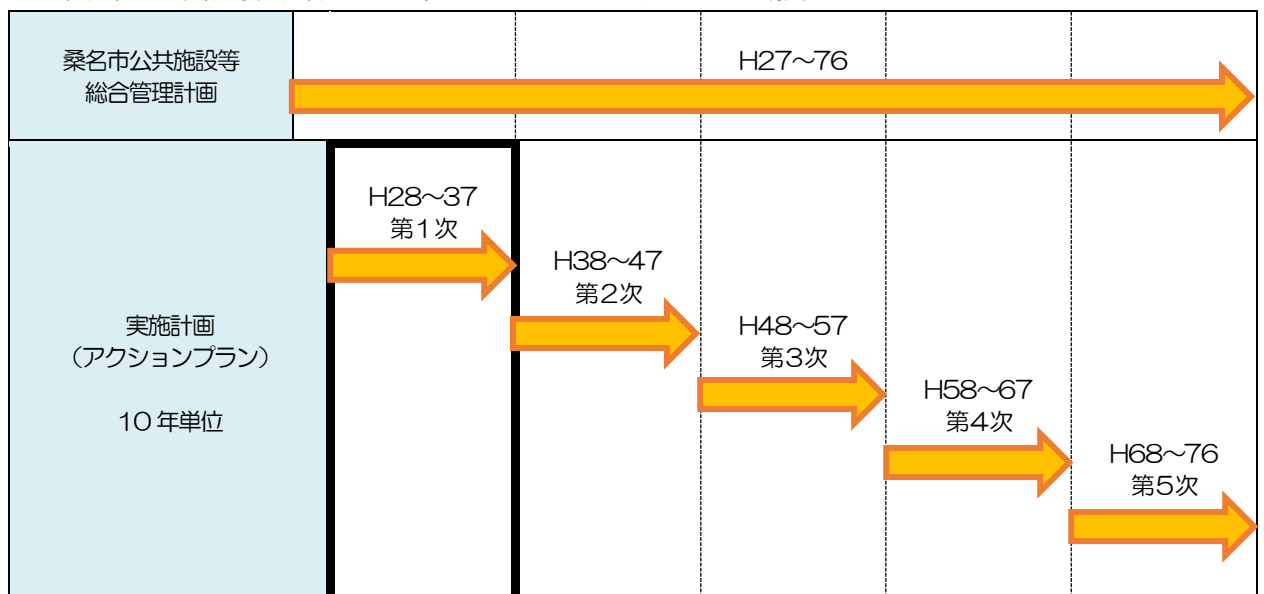
Ⅲ

公共施設マネジメントの考え方について

— 「計画のための計画」から「実現のための計画」へ —

- ・財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の最適な管理を実現していくために、平成27年6月に「桑名市公共施設等総合管理計画」が策定・公表された。
- ・平成29年3月には、これからの10年先を見据え、複合化等によって機能充実を図り、将来の子どもたちの負担とならないように、時代に即した良質で持続可能な行政サービス提供の実現を目指した「第1次アクションプラン（実施計画）」が、策定・公表されたところである。

桑名市公共施設等総合管理計画 第1次アクションプランの計画期間



- ・「第1次アクションプラン」では、施設類型別の計画・方向性が示され、施設の個別方針は、施設所管課が主体となり、見直し（統廃合、閉鎖）、代替案、他の施策との連携など検討を進めることとなっている。

■ 課題

施設所管課の検討が、予算措置・長期的視点のあるものとし、「第1次アクションプラン」をスピード感を持って実現していくため、「年次計画」を含め、以下の項目について「ルール」を定め、周知、実施を図る。

- ①遊休財産の売却推進・賃貸等有効活用【歳入確保】
- ②公民連携視点にもとづく既存施設の有効利用【歳入確保】
- ③予算と連動した施設の計画的な大規模改修、適正な維持管理経費【歳出削減】

■ 今後のスケジュール

- 平成29年6月 「第1次アクションプラン」の推進ルール案を提示
- 平成29年度～ 6.6%削減の対象建築物の検討、共有



具体的事例

— 桑名市役所南側 立体駐車場の状況について —

桑名市役所南側立体駐車場 建設の経緯

近年（建設当時）の自動車利用の増加に加え、合併による市民増加によって、駐車場不足が一層問題となった。そこで市役所南側にあった旧平面駐車場敷地（新矢田公園の一部を含む）において、更なる収容台数が確保できる駐車場建設計画が行われることとなった。

南側立体駐車場の収支

桑名市役所 北・東駐車場は無料であるが、南駐車場は有料の立体駐車場となっている。
南駐車場の維持管理費（平成27年度決算額）は4,272,996円となっている。

収支バランス

歳入	金額	歳出	金額
駐車場使用料（一般）	1,034,700円	自動料金システム（委託）	1,493,437円
駐車場使用料（病院）	428,100円	エレベーター保守（委託）	863,136円
（※EV自動車の利用料金は無料だったが、H29.5.31でサービスを停止）		消防設備点検（委託）	86,400円
		修繕料	162,000円
		水道料金	15,160円
		下水道使用料	20,830円
		電気料金	1,632,033円 （うちEV 759,766円）
合計	1,456,500円	合計	4,272,996円

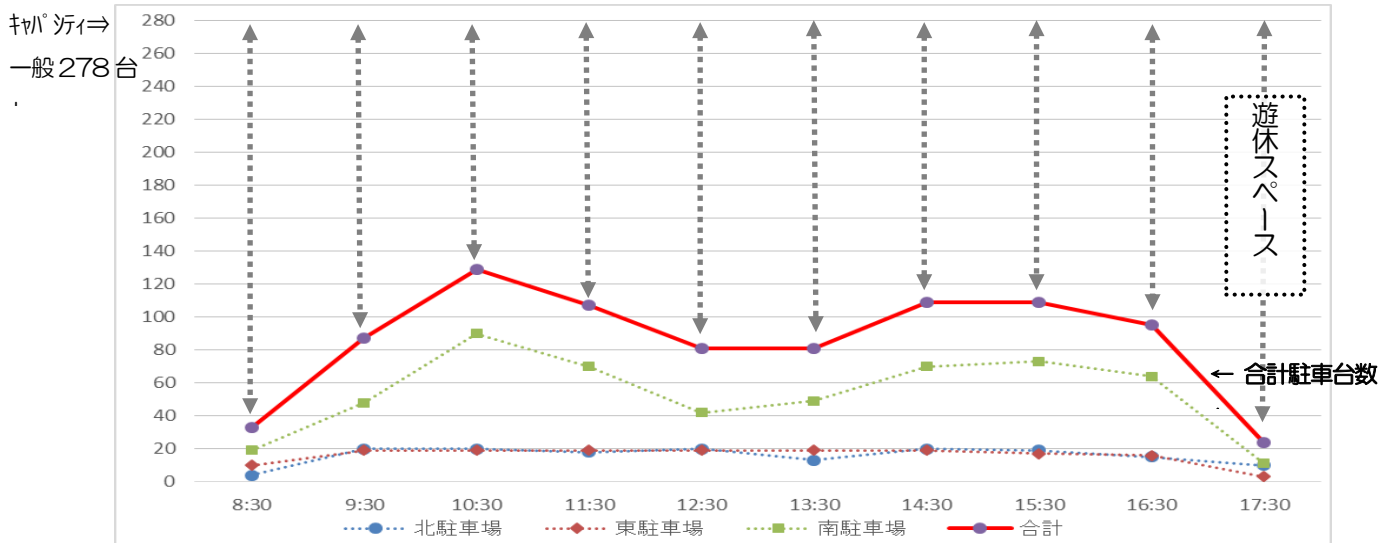
歳出・歳入の収支バランスを確認すると、維持管理コストに比べて、収益性が少ない現状がある。

収容能力（市役所に隣接する全体の駐車場）

	一般	公用車	おもいやり	合計
南駐車場	239	88	6	333
北駐車場（約905㎡）	20	0	6	26
東駐車場（約851㎡）	19	0	2	21
地下駐車場	0	8	0	8
合計	278	96	14	388

市役所に隣接する駐車場（南・北・東・地下駐車場）においては、一般車は278台駐車可能。

平日 [H29.1.27 (金)] の利用状況 [平均稼働率 : 32.0%、最大 : 48.2%、最少 : 9.0%]



収容能力（一般車278台）の割に稼働率が悪く、余剰（遊休スペース）が出ている。

課題の整理

- 維持管理コストに比べて、収益性が少ない。
- 北・東は無料だが、南駐車場は有料の料金設定
- 収容能力の割に稼働率が悪く、余剰（遊休スペース）が出ている。（※確定申告時期は除く）
⇒ 資産の有効活用ができていないおそれがある。



課題解決に向けて

- 駐車場ありきではなく、市場性や民間事業者の利用意向・活用方法も参考にして、経営的視点で市民サービスの維持・向上を図る必要がある。
- 南駐車場の課題解決手法だけでなく、北・東駐車場や庁舎機能も踏まえ、包括的な方向性を検討していく必要もある。